

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町二丁目1番)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,609,248	4,550,058	18,653,803
経常利益(千円)	203,289	225,963	839,927
四半期(当期)純利益(千円)	96,800	151,577	526,011
四半期包括利益又は包括利益(千円)	106,494	382,294	995,408
純資産額(千円)	9,241,570	10,402,232	10,075,460
総資産額(千円)	20,507,502	22,147,163	20,972,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.90	17.06	59.21
自己資本比率(%)	43.7	45.5	46.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、1～3月期実質GDPの大幅プラス成長の後を受け、鉱工業生産指数の上昇など景気の持ち直し傾向が強まりました。消費者マインドの改善による個人消費の増加、復興需要と緊急経済対策による景気押し上げ効果に加えて、円安と米国の堅調な成長で実質輸出が緩やかに回復するなど、景況感が上向き中でデフレ脱却の期待が高まりつつあります。

今後も緊急経済対策の本格的な進捗、輸出環境の更なる改善、業績回復による企業の設備投資意欲の強まりなどで、2013年度は高い成長率となることが期待されます。ただ、懸念されるリスクとして、個人消費の増加が所得の増加を伴っていないこと、輸入価格の上昇、根強く残存する企業の設備過剰感、中国経済減速の影響などが挙げられます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、タイ昭和パックス㈱は大幅増収となりましたが、当社の出荷数量の前年同期比減少により、売上高は4,550百万円で前年同期に比して59百万円の減収となりました。損益につきましては、連結子会社の原価低減効果が大きく、営業利益168百万円（前年同期比5百万円の増益）、経常利益225百万円（同22百万円の増益）、四半期純利益151百万円（同54百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の第1四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、4月、5月は前年同月を上回ったものの6月は減少し、第1四半期全体では前年同期比0.3%とわずかに減少となりました。米麦、製粉用途は横ばい、飼料、合成樹脂等の分野は増加しましたが、化学薬品、セメント、砂糖・甘味等の用途は減少しました。

当社の売上数量は前年同期比1.9%であり、業界全体よりも大きな減少幅となりました。合成樹脂、化学薬品用途では数量を増やしましたが、米麦、砂糖・甘味、塩等の用途で減少しました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は生産性を向上させて前年同期比+5.4%となりました。タイ昭和パックス㈱の第1四半期連結累計期間（1～3月）は、洪水の影響が残った前年同期と比べて8.8%と増加しました。山陰製袋工業㈱の第1四半期連結累計期間（1～3月）は前年同期比で0.9%とほぼ横ばいでした。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は2,941百万円で、前年同期に対し3.1%の増収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の第1四半期連結累計期間の出荷量は、減少幅は小さいものの産業用、農業用とも減少しました。その中で主原材料であるポリエチレン樹脂価格が値上がりしたため、フィルム加工業の採算は厳しくなりました。

当社の売上数量は、産業用、農業用いずれも減少し、合計で前年同期比10.8%と苦しい結果となりました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は871百万円で、前年同期に対して12.4%の減収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、第1四半期連結累計期間の海外からの輸入数量が除染用途などで伸びており、全体の流通量は前年同期比で増加していると思われます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は自社製品、輸入販売品とも減少し、全体では前年同期比3.8%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は絶対量は少ないながら数量を20.7%伸ばしました。また、液体輸送用の1000 内袋「エスキューブ」、20ftコンテナ内袋「エスタック」は固定顧客がつき着実に数量を伸ばしています。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は395百万円で、前年同期に対して3.2%の減収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は前年同期から4.7%増の64百万円でした。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は22,147百万円で、前連結会計年度末に比べて1,174百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金562百万円、有形固定資産436百万円、投資有価証券134百万円です。

(負債)

負債合計は11,744百万円で、前連結会計年度末に比べて848百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金183百万円、その他の流動負債755百万円、主な減少要因は賞与引当金104百万円です。

(純資産)

純資産合計は10,402百万円で、前連結会計年度末に比べて326百万円増加しました。これは主に四半期純利益151百万円および剰余金の配当53百万円、その他有価証券評価差額金87百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,861,000	8,861	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,861	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式220株があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,954	4,694,673
受取手形及び売掛金	4 5,961,333	4 5,961,747
商品及び製品	1,348,284	1,444,800
仕掛品	87,760	119,952
原材料及び貯蔵品	1,049,061	1,030,048
繰延税金資産	166,065	166,745
その他	298,503	199,961
貸倒引当金	13,410	14,006
流動資産合計	13,029,554	13,603,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,614,376	6,692,374
減価償却累計額	4,527,220	4,608,681
建物及び構築物(純額)	2,087,155	2,083,692
機械装置及び運搬具	8,045,066	8,179,370
減価償却累計額	6,846,949	6,991,926
機械装置及び運搬具(純額)	1,198,117	1,187,444
土地	855,667	874,169
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	12,813	14,100
リース資産(純額)	26,779	25,492
建設仮勘定	305,811	739,109
その他	624,659	638,532
減価償却累計額	566,933	580,357
その他(純額)	57,726	58,175
有形固定資産合計	4,531,258	4,968,082
無形固定資産		
リース資産	1,361	1,069
ソフトウェア	47,947	45,457
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	58,539	55,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,900,990	1 3,035,683
繰延税金資産	11,358	11,388
その他	500,745	528,526
貸倒引当金	60,274	56,196
投資その他の資産合計	3,352,819	3,519,402
固定資産合計	7,942,617	8,543,241
資産合計	20,972,171	22,147,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,537,550	4 4,571,771
短期借入金	3,076,960	3,260,100
未払法人税等	137,998	90,877
賞与引当金	298,967	194,822
役員賞与引当金	21,916	17,640
リース債務	7,497	7,497
繰延税金負債	3,506	3,675
設備関係支払手形	4 13,805	4 12,874
その他	863,454	1,619,413
流動負債合計	8,961,657	9,778,673
固定負債		
長期借入金	631,000	629,500
退職給付引当金	200,420	204,814
役員退職慰労引当金	117,713	119,233
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,963
負ののれん	113,992	99,743
リース債務	20,499	18,624
繰延税金負債	643,946	686,195
長期預り保証金	186,512	187,178
固定負債合計	1,935,054	1,966,258
負債合計	10,896,711	11,744,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,196,888	8,295,163
自己株式	7,502	7,502
株主資本合計	9,119,733	9,218,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,009	773,813
為替換算調整勘定	37,605	87,520
その他の包括利益累計額合計	648,404	861,333
少数株主持分	307,323	322,890
純資産合計	10,075,460	10,402,232
負債純資産合計	20,972,171	22,147,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,609,248	4,550,058
売上原価	3,833,669	3,779,277
売上総利益	775,578	770,780
販売費及び一般管理費	612,788	602,036
営業利益	162,790	168,744
営業外収益		
受取利息	738	718
受取配当金	35,878	36,402
負ののれん償却額	14,249	14,249
為替差益	692	17,939
その他	6,579	4,880
営業外収益合計	58,137	74,189
営業外費用		
支払利息	16,534	16,156
その他	1,103	814
営業外費用合計	17,637	16,971
経常利益	203,289	225,963
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除却損	1,241	60
投資有価証券評価損	39,135	-
特別損失合計	40,376	60
税金等調整前四半期純利益	162,913	226,103
法人税、住民税及び事業税	65,840	71,449
法人税等調整額	1,400	455
法人税等合計	67,240	70,994
少数株主損益調整前四半期純利益	95,672	155,109
少数株主利益又は少数株主損失()	1,127	3,532
四半期純利益	96,800	151,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,672	155,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,657	88,157
為替換算調整勘定	78,480	139,028
その他の包括利益合計	10,822	227,185
四半期包括利益	106,494	382,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,640	364,506
少数株主に係る四半期包括利益	6,853	17,787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債務保証金額	15,763千円	15,415千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	16,279千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	2,515	3,904

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	173,792千円	158,605千円
支払手形	45,006	33,537
設備関係支払手形	6,455	3,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	134,283千円	126,174千円
負ののれん償却額	14,249	14,249

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,852,241	995,333	409,137	61,474	4,318,186	291,061	4,609,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,852,241	995,333	409,137	61,474	4,318,186	291,061	4,609,248
セグメント利益	149,343	64,586	76	33,673	247,680	21,950	269,630

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,680
「その他」の区分の利益	21,950
全社費用(注)	106,840
四半期連結損益計算書の営業利益	162,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,941,237	871,780	395,968	64,350	4,273,337	276,720	4,550,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,941,237	871,780	395,968	64,350	4,273,337	276,720	4,550,058
セグメント利益又は損失()	173,648	48,978	17,312	36,801	242,117	22,948	265,065

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,117
「その他」の区分の利益	22,948
全社費用(注)	96,321
四半期連結損益計算書の営業利益	168,744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円90銭	17円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,800	151,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,800	151,577
普通株式の期中平均株式数(株)	8,884,553	8,883,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。